

決算審議の主な質疑

総務課

火災報知器の設置

橋本議員 町内において、尊い命が失われる痛ましい建物火災が発生した。火災報知器の購入補助をしているが、設置の啓発をすることにより事業効果があるのでは。

総務課長 設置については未確認だ。今後消防団などと連携し設置の啓発に努めていく。

通体系になり1年が経過した。路線により利用に大きな開きがある。事業効果と住民要望への対応は。

総務課長 通学や通院に利便性が向上した。要望や見直しについては地域公共交通協議会で検討する。

財政課

小川議員 公用車5台購入はエコカーなのか

財政課長 2009年度環境対応のエコカーである。

財政基盤今後の見通し

小林議員 本町の財政数値は、県内でも優秀な改善率となっているが、国・県の経済対策支援の影響が大きく、財政基盤

の確立とは思えない。今後の見通しは。

財政課長 来年度以降の補助事業や、普通交付税、地方財政対策費の継続算入など、現状では不透明である。今後の政局へ併せながらの財政運営が健全化につながると考えている。

松本議員 21年度決算は、主要財政指数は好転し、財政基盤の確立に向け努力した結果と評価する。

松本議員 21年度決算は、主要財政指数は好転し、財政基盤の確立に向け努力した結果と評価する。

決算の評価は、数字ばかりでなく、住民サービスがどのよう向上し、住みやすい町づくりに向けて、どう取り組んだのか問題。今後の課題は、副町長 限られた予算をどのように使うか、町民・議会の声の聞きながら取り組んだ。町単独事業に10億円を投資し、新規事業、産業の振興、建設事



豊松保・小運動会

住民課

滞納処理の具体策は

横尾議員 滞納処理に係るアドバイザー制度の効果は。また収納率アップの具体策は。

住民課長 滞納処理について法的措置ができるようになったこと。また滞納は許されないことだという意識が職員に浸透してきた。

中山間地の特性を活かし、住みやすい町づくりに取り組む。

片山議員 工場等設置奨励事業で、カイハラ、トラスト、内田鉄工の3社へ合計3550万円を

片山議員 工場等設置奨励事業で、カイハラ、トラスト、内田鉄工の3社へ合計3550万円を

支出しているが、3社の固定資産税との相殺額は、住民課長 税と奨励補助金を相殺するべきものではないが、あえて相殺すると、約1億2100万円の収入増となっている。

まちづくり推進課

今後の源流の里事業は

寄定議員 源流の里維持・再生事業はスタートしたばかりで、集落支援員のサポートなしでは困難である。集落支援員は継続すべきでは。

理事 「地域サポート人ネットワーク」を本町で主催。

地域興し協力隊など人的支援をするか、集落支援員を継続するのか22年度中に方針を出したい。

村上議員 源流の里維持・再生事業実施応援団の掘り起こしに、49集落の内30集落で目途がつき、一定の方向を見出したとあるが、今後の支援

福祉課

寄定議員 在宅介護

激励手当5000円は安い。増額すべきでは。

福祉課長 在宅介護激励手当と介護用品支給事業を併せて実施している。財源の問題もあり当面、現行で継続したい。

社会福祉法人の委託料は

村上議員 社会福祉法人への委託料に差がある。基準額は。

福祉課長 支援員と入居者の数が違い、3月末決算で余剰金が出たら返還してもらい、それ以上の経費は業者負担となる。

村上議員 入居者の料金も委託施設により違いがある。不平等では。

福祉課長 福祉課で精査し対応する。

横尾議員 生活保護

家庭への就労支援は。福祉課長 ハローワークと就労に向けての協議会を設置し、就労支援に取り組んでいる。

員の方針は。
理事 昨年は調査年で、今年「源流の里つうしん」でPRし、今後支援員を置くか、人を集中して送りこむか、本町で10月に開催される「地域サポート人ネットワーク」全国協議会があり、今年度中に結論を出す。

佐伯議員 源流の里維持・再生事業で、方向性の出していない集落の今後の対策は。

理事 小規模で高齢化の進んだ集落が多く、今後は自治振興会とも連携をとりながら、出来ることから取り組みたい。

観光施設をどうする

木野山議員 観光施設として活かしたい「きのこの森公園」など、施設の指定管理を再考すべきでは。

理事 それぞれの観光施設は有効利用が重要なので、点ではなく線で繋げたい。

佐伯議員 自然公園の利用者が減少している。

産業課

今後の新規就農支援は

藤田議員 新規就農者支援事業において農業公社の従業員も該当するのか。

産業課長 町内での就業定住と言う意味合いもあり該当する。

藤田議員 3年目からの支援は。

産業課長 農地購入補助、農地賃借援助のほか、必要に応じ新たな支援策も考えたい。

藤田議員 有害鳥獣駆除事業において、捕獲奨励金を増額しては。

産業課長 財政面もあり、増額は困難。



どんぐり幼稚園運動会

寄定議員 ①地籍調査の進捗率は、三和地区96%、油木地区65%、豊松地区62%、神石地区57%である。

産業課長 ①地籍調査の進捗率は、三和地区96%、油木地区65%、豊松地区62%、神石地区57%である。

②自治振興会や班単位、山の持ち主同士で境界確

建設課

小川議員 井関定住団地は工期内に完了したのか。工事発注件数が複数で、工事車両による国道など進入路への土砂飛散が多く交通警備員もおらず対応が出来ていない。

建設課長 工期内に完了した。土砂飛散防止対策を講

認を実施する場合は、杭やテープなどを提供し推進を図っていききたい。国の事業も検討し迅速な推進に取り組みたい。

じたが対応しきれず迷惑をかけた。

片山議員 一般県道三和油木線(高蓋地内)は、県道整備移譲事業となっている。小島バイパス1800mと帝釈峡井関線の河森橋、ヤンマー農機下の歩道設置に限定して、国県から町へ移譲を受ければ、事業が早く進むのでは。

建設課長 主要地方道吉舎油木線・一般県道帝釈峡井関線は、主要な県道なので、移譲対象路線となっていない。

佐伯議員 農道野上線の改良工事が、毎年ライセンサーの稼働期間と重なり、糞の搬入に不便をきたしている。時期をずらす事は出来ないのか。

建設課長 今年度が最終年で事業量が多く、工期の変更は出来ない。